

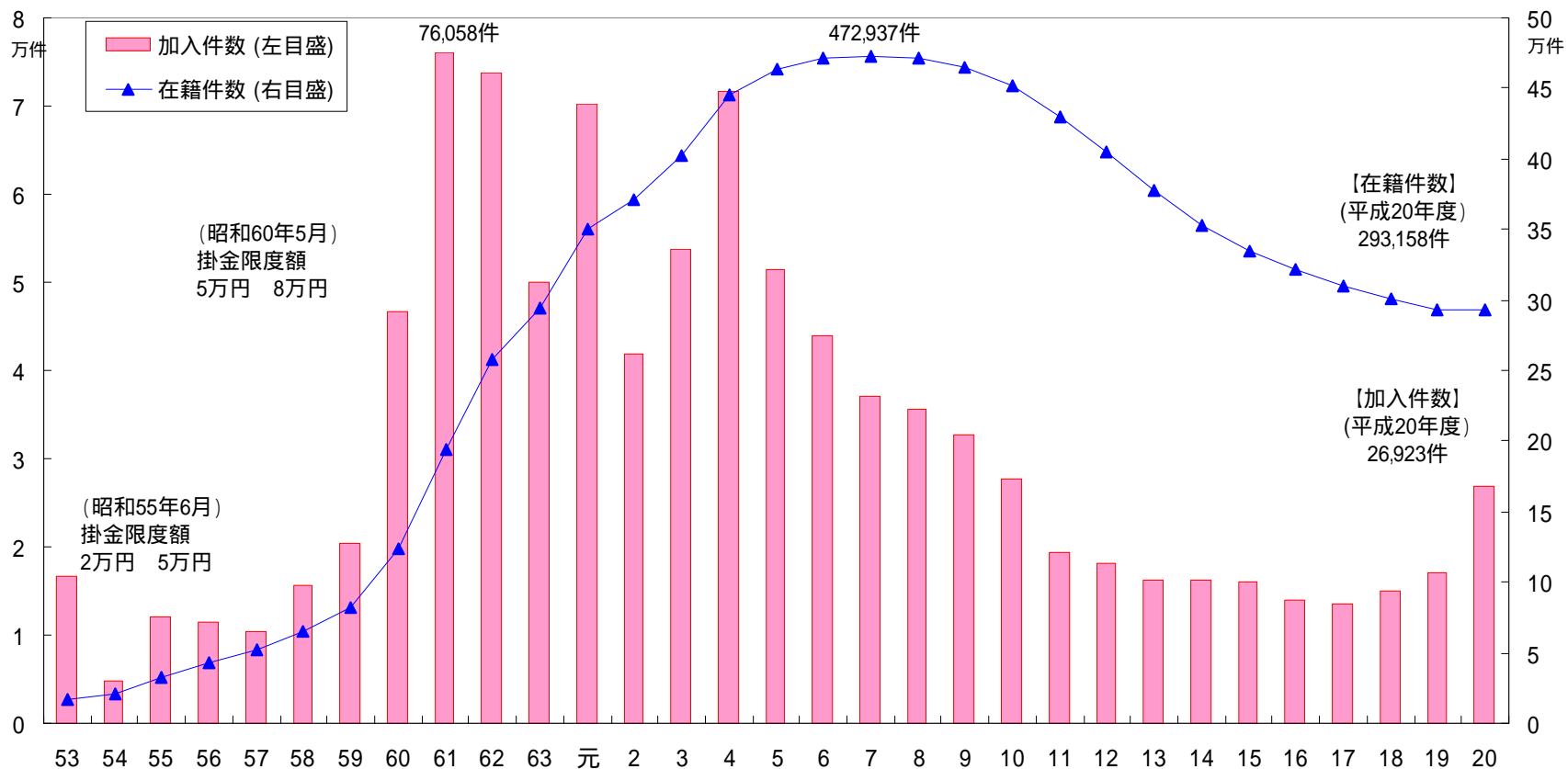
中小企業倒産防止共済制度
の今後のあり方について
中間報告(案)

平成21年6月19日
中小企業政策審議会経営安定部会

1. 新規加入件数、在籍件数 (制度発足から年度別)

新規加入件数は、昭和61年度の76,058件が単年度ベースでのピーク。また、平成4年度から一貫して減少傾向にあったものの、平成17年度をボトムに増加傾向。
(平成20年度; 26,923件 対前年度比58.5%増)

在籍件数は、平成7年度の472,937件をピークに一貫して減少傾向。(平成20年度; 293,158件)

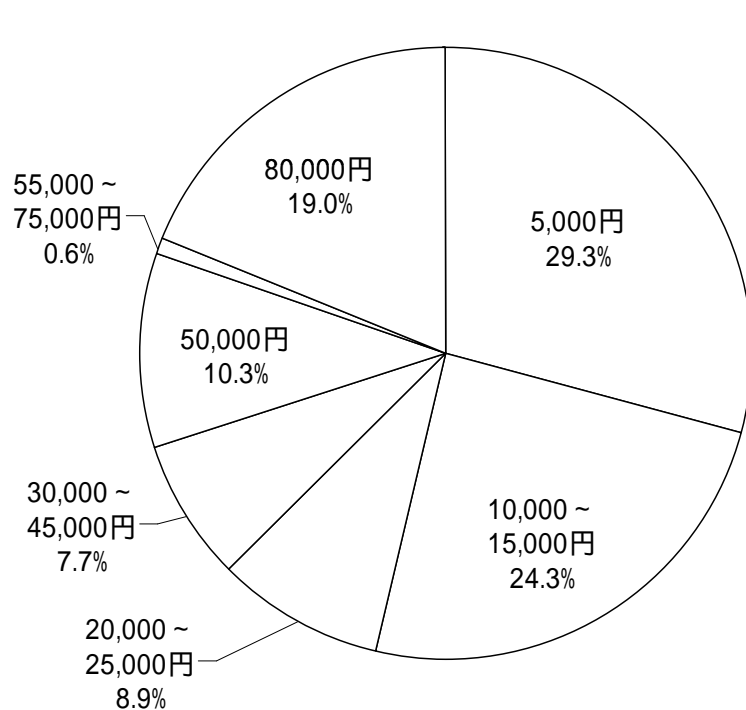


2. 掛金月額、共済金貸付額

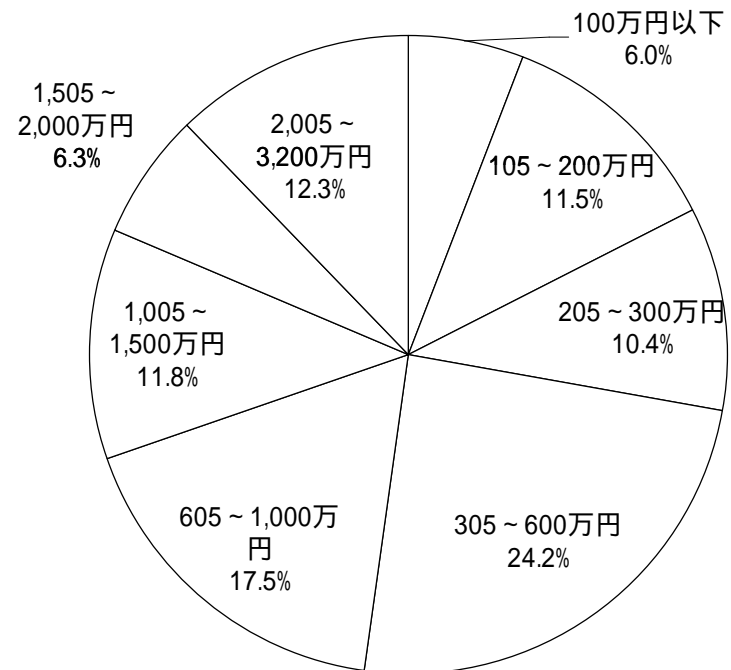
平成20年度末在籍者の平均掛金月額は、約2万9千円であり、掛金月額の限度額である8万円を積み立てている在籍者は19.0%である。

平成20年度における共済金貸付実績は5,391件、約487億円であり、平均共済貸付金額は約903万円である。

(1) 掛金月額別の在籍割合
(平成21年3月末)

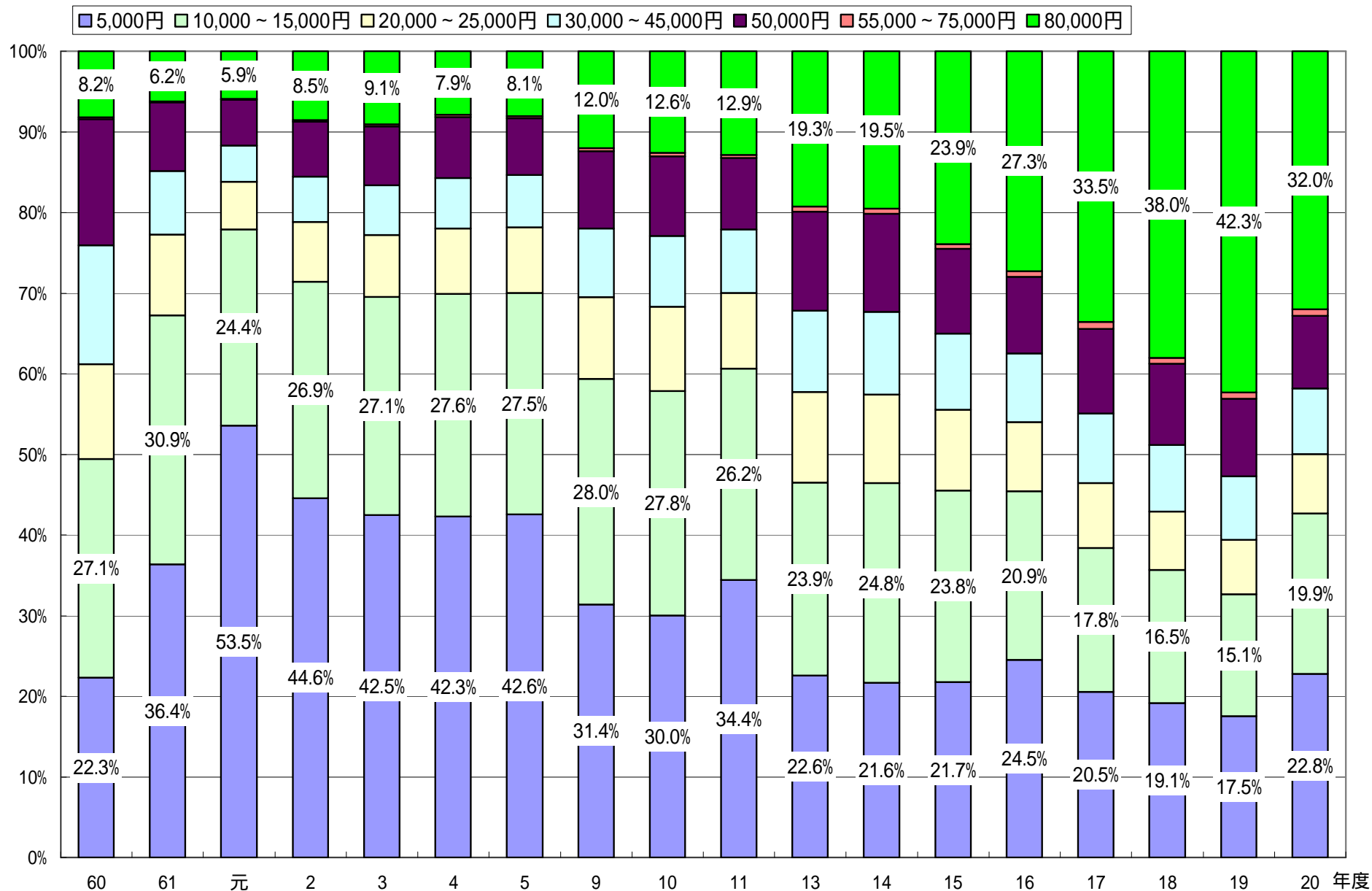


(2) 共済金の貸付状況
(平成20年度)



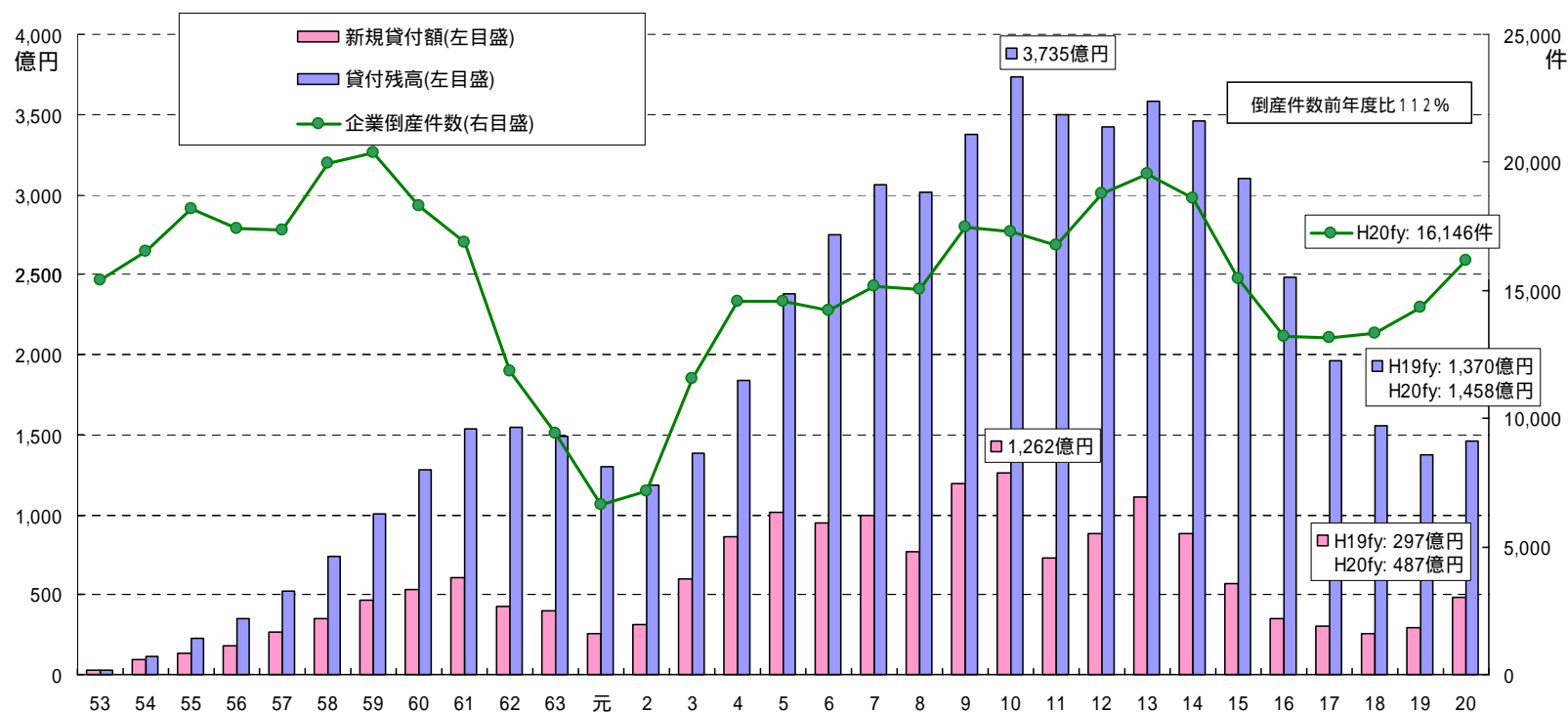
3. 掛金月額別新規加入者の推移(昭和60年度～平成20年度)

(資料3)



4. 新規貸付、貸付残高

企業倒産件数と共済金の新規貸付額の推移は、ほぼ同様の動きを示しており、平成13年度以降、減少傾向にあったが、企業倒産件数は平成18年度から、共済金の新規貸付額は平成19年度からそれぞれ上昇傾向にある。



出所：企業倒産件数については東京商工リサーチデータから経済産業省加工

5. 共済金の貸付状況の推移

(資料5)

貸付件数・貸付額の推移(制度創設時～平成20年度)

年度	件数 (件)	金額 (千円)	平均貸付額 (千円)
53	448	2,408,130	5,375
54	2,283	9,773,760	4,281
55	3,507	13,523,830	3,856
56	4,433	17,639,260	3,979
57	5,949	26,119,750	4,391
58	7,614	35,408,400	4,650
59	9,494	46,644,770	4,913
60	10,367	53,212,460	5,133
61	11,218	60,351,550	5,380
62	7,700	42,785,600	5,557
63	6,093	39,511,400	6,485
元	3,811	26,038,200	6,832
2	3,911	31,049,350	7,939
3	7,194	59,604,550	8,285
4	10,868	86,012,450	7,914
5	13,421	101,333,150	7,550
6	13,169	94,556,100	7,180
7	13,905	99,075,750	7,125
8	10,619	76,358,450	7,191
9	15,852	119,693,250	7,551
10	17,079	126,207,800	7,390
11	9,893	72,632,100	7,342
12	12,346	87,764,950	7,109
13	14,967	110,685,400	7,395
14	12,218	88,254,500	7,223
15	8,048	56,911,100	7,071
16	4,738	34,879,750	7,362
17	3,901	29,984,950	7,686
18	3,288	25,944,750	7,891
19	3,584	29,690,750	8,284
20	5,391	48,671,350	9,028
合計	257,309	1,752,727,560	6,812

6. 回収困難額と貸付額の状況(平成20年度)

1. 回収困難額別分布

回収困難額	貸付状況		回収困難額 (千円) A	貸付額 (千円) B	B / A
	件数 (件)	構成比 (%)			
300万円以下	1,323	24.5%	2,266,789	2,195,250	96.8%
300万円超～500万円以下	859	15.9%	3,410,304	3,279,050	96.2%
500万円超～1,000万円以下	1,193	22.1%	8,512,858	7,785,600	91.5%
1,000万円超～1,500万円以下	646	12.0%	7,949,344	7,071,050	89.0%
1,500万円超～2,000万円以下	352	6.5%	6,102,854	5,117,150	83.8%
2,000万円超～2,500万円以下	198	3.7%	4,440,062	3,617,350	81.5%
2,500万円超～3,000万円以下	217	4.0%	5,923,868	4,565,300	77.1%
3,000万円超～3,200万円未満	65	1.2%	2,008,756	1,598,600	79.6%
3,200万円	0	0.0%	-	-	-
3,200万円超	538	10.0%	35,597,429	13,442,000	37.8%
計	5,391	100%	76,212,264	48,671,350	63.9%

2. 回収困難額3,200万円超の内訳

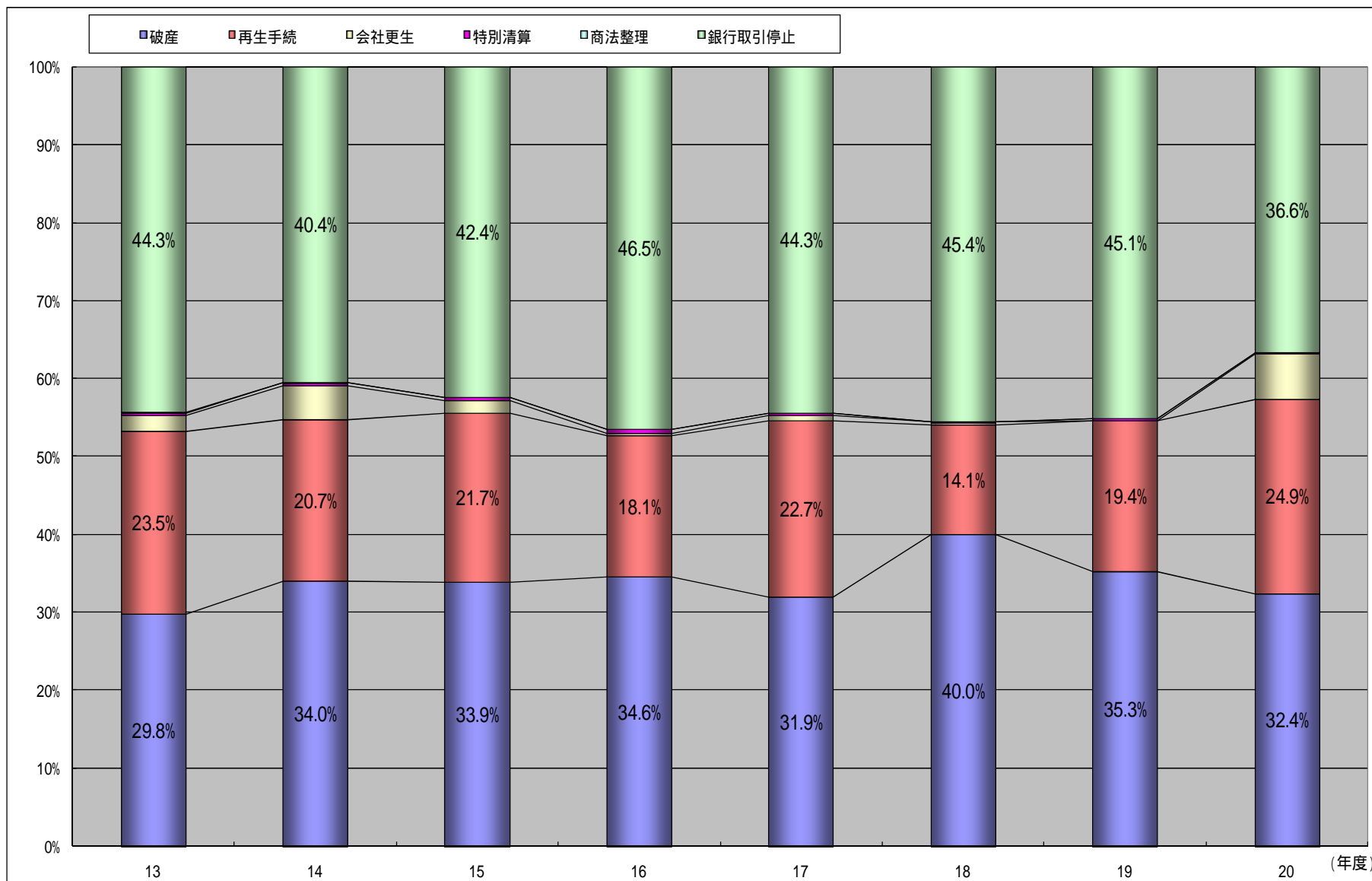
回収困難額	貸付状況		回収困難額 (千円) A	貸付額 (千円) B	B / A
	件数 (件)	構成比 (%)			
3,200万円超～3,500万円以下	83	15.4%	2,776,946	2,010,700	72.4%
3,500万円超～4,000万円以下	86	16.0%	3,204,156	2,131,650	66.5%
4,000万円超～4,500万円以下	70	13.0%	2,960,650	1,786,500	60.3%
4,500万円超～5,000万円以下	54	10.0%	2,544,224	1,359,000	53.4%
5,000万円超～1億円以下	169	31.4%	11,485,994	4,163,300	36.2%
1億円以上	76	14.1%	12,625,459	1,990,850	15.8%
計	538	100%	35,597,429	13,442,000	37.8%

3. 貸付額別分布

貸付額	貸付状況		平均回収困難額 (千円)	平均貸付額 (千円)
	件数 (件)	構成比 (%)		
500万円以下	2,453	45.5%	3,434	2,641
500万円超～1,000万円以下	1,299	24.1%	11,210	7,330
1,000万円超～1,500万円以下	635	11.8%	18,435	12,512
1,500万円超～2,000万円以下	339	6.3%	25,045	17,662
2,000万円超～2,500万円以下	180	3.3%	32,001	22,796
2,500万円超～3,000万円以下	201	3.7%	41,276	27,816
3,000万円超～3,200万円未満	39	0.7%	41,725	30,868
3,200万円	245	4.5%	70,799	32,000
計	5,391	100%	14,137	9,028

7. 共済金貸付額と共済事由別の状況(平成13年から平成20年度)

(資料7)



8.平成14年度に貸付けた共済金の償還状況

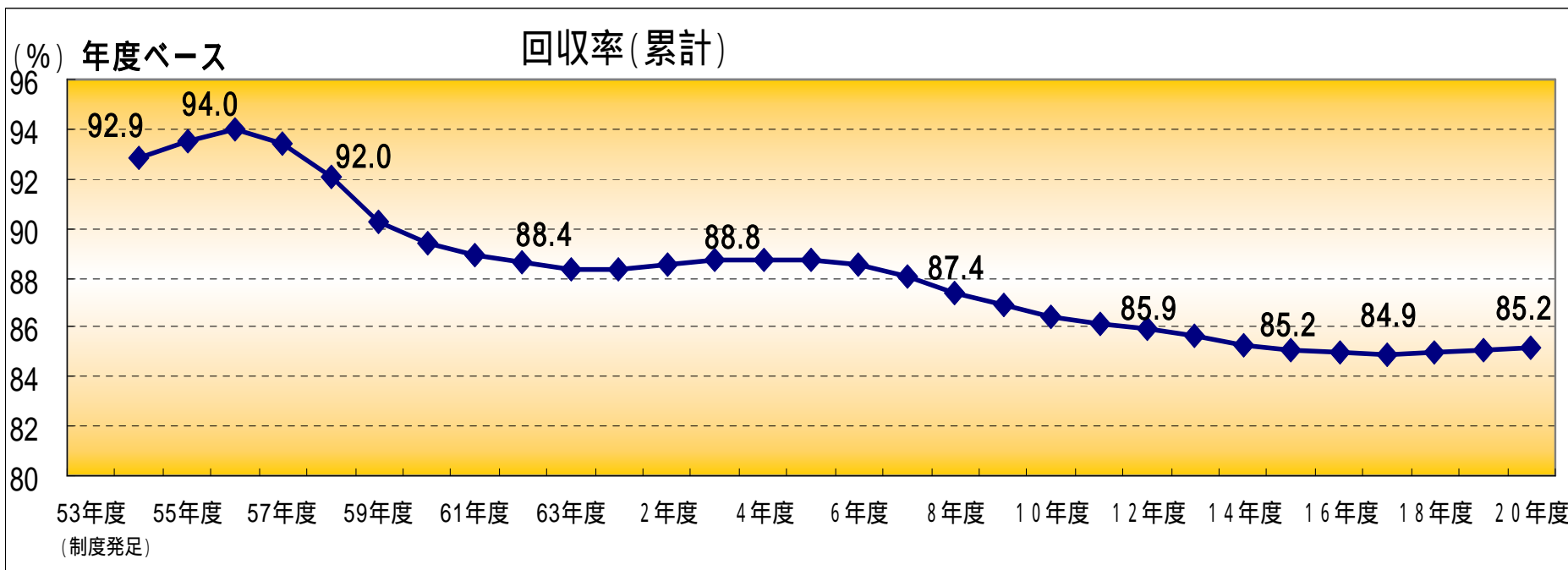
(資料8)

貸付額	貸付件数 (A)	約定どおりの償還 件数 (B)	B/A	特別管理債権				特別管理債権に移行 しない遅延件数 (E)	E/A
				件数 (C)	C/A	うち再契約の状況 (D)	D/C		
100万円以下	773	566	73.2%	143	18.5%	52	36.4%	64	8.3%
100万円超～200万円以下	1,707	1,036	60.7%	314	18.4%	110	35.0%	357	20.9%
200万円超～300万円以下	1,547	922	59.6%	317	20.5%	140	44.2%	308	19.9%
300万円超～600万円以下	3,149	1,794	57.0%	704	22.4%	302	42.9%	651	20.7%
600万円超～1,000万円以下	2,152	1,341	62.3%	483	22.4%	226	46.8%	328	15.2%
1,000万円超～1,200万円以下	679	331	48.7%	163	24.0%	79	48.5%	185	27.2%
1,200万円超～1,500万円以下	630	375	59.5%	148	23.5%	78	52.7%	107	17.0%
1,500万円超～1,800万円以下	439	228	51.9%	108	24.6%	63	58.3%	103	23.5%
1,800万円超～2,400万円以下	541	321	59.3%	146	27.0%	75	51.4%	74	13.7%
2,400万円超～2,700万円以下	152	83	54.6%	39	25.7%	28	71.8%	30	19.7%
2,700万円超～3,200万円未満	191	105	55.0%	54	28.3%	30	55.6%	32	16.8%
3,200万円	258	158	61.2%	67	26.0%	42	62.7%	33	12.8%
計	12,218	7,260	59.4%	2,686	22.0%	1,225	45.6%	2,272	18.6%

約定どおりの償還には繰上償還が含まれる。

9. 共済金の回収率の推移(累計ベース)

共済金の回収率は、近年85%前後で推移。



貸付金回収率

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
92.9	93.6	94.0	93.5	92.0	90.3	89.4	88.9	88.6	88.4	88.4	88.6	88.7	88.8	88.7	88.5	88.1	87.4	86.9	86.5	86.2	85.9	85.6	85.2	85.1	84.9	84.9	84.9	85.1	85.2

10. 一時貸付金の貸付状況(平成20年度)

(資料10)

掛金総額に対する貸付額の割合は、82.6%(平均値)であり、貸付限度額相当額を借り入れていると想定される。

1. 貸付額別

貸付額	件数	構成比	貸付額(千円)	平均貸付額(千円)
30万円～50万円以下	719	6.5%	304,750	424
55万円～100万円以下	2,429	22.0%	1,997,000	822
105万円～150万円以下	1,626	14.7%	2,110,300	1,298
155万円～200万円以下	1,660	15.0%	3,031,350	1,826
205万円～250万円以下	992	9.0%	2,292,800	2,311
250万円～295万円以下	529	4.8%	1,440,250	2,723
300万円	3,095	28.0%	9,285,000	3,000
計	11,050	100%	20,461,450	1,852

2. 掛金総額別

掛金総額	件数	構成比	貸付額(千円)	平均貸付額(千円)	掛金総額に対する貸付比率
50万円以下	161	1.5%	55,500	345	80.3%
50万円超～100万円以下	1,383	12.5%	842,750	609	77.3%
100万円超～150万円以下	1,731	15.7%	1,660,550	959	77.1%
150万円超～200万円以下	1,287	11.6%	1,749,850	1,360	77.0%
200万円超～250万円以下	1,142	10.3%	1,978,500	1,732	77.0%
250万円超～300万円以下	943	8.5%	1,954,700	2,073	76.4%
300万円超～320万円未満	212	1.9%	483,400	2,280	73.9%
320万円	4,191	37.9%	11,736,200	2,800	87.5%
計	11,050	100%	20,461,450	1,852	82.6%

3. 業種別

業種	件数	構成比	貸付額(千円)	平均貸付額(千円)
農林水産業	29	0.3%	54,300	1,872
鉱業	5	0.0%	11,600	2,320
建設業	2,893	26.2%	5,189,050	1,794
製造業	3,758	34.0%	6,895,200	1,835
卸売業	1,360	12.3%	2,847,100	2,093
小売業	1,204	10.9%	2,177,100	1,808
不動産業	114	1.0%	179,050	1,571
運輸通信業	373	3.4%	748,700	2,007
サービス業	1,310	11.9%	2,354,950	1,798
その他	4	0.0%	4,400	1,100
計	11,050	100%	20,461,450	1,852

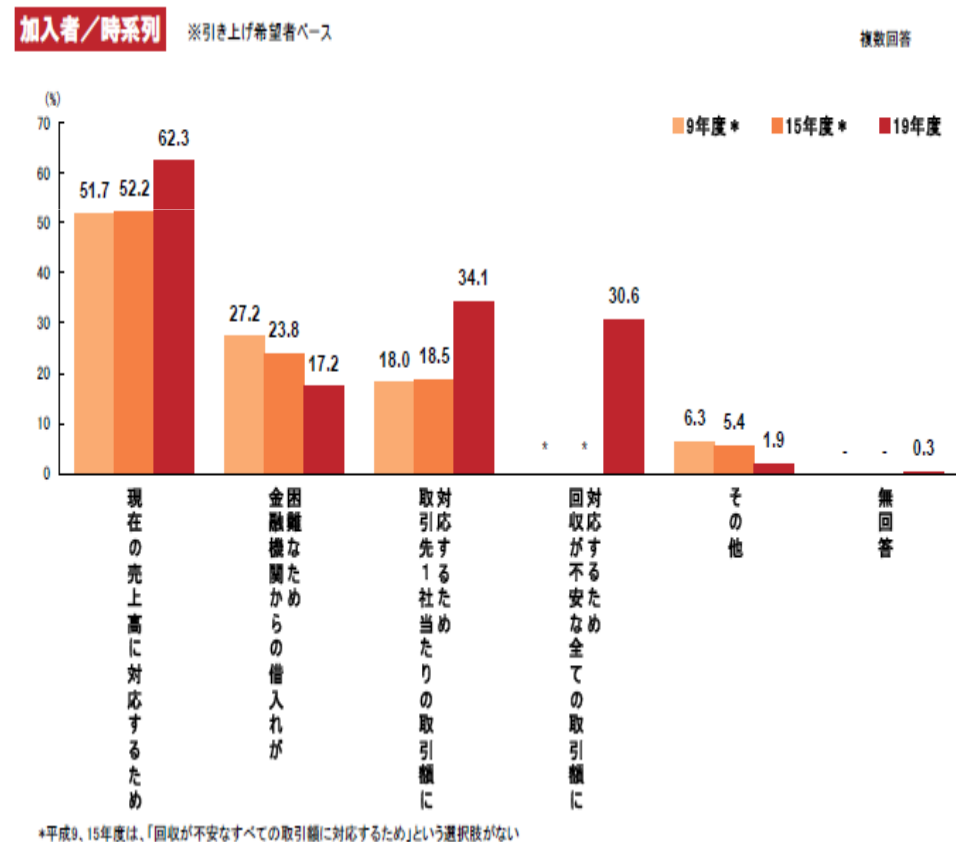
11. 共済制度加入者アンケート調査結果(平成19年度調査n=4,110) (資料11)

加入者に対して貸付限度額の希望額についてアンケートを行ったところ、現行の貸付限度額である3,200万円のままでいいと考える割合は74.0%であった。累積比率で見た場合、5,000万円程度で加入者の約9割の希望をカバーする比率となっている(図1)。
 貸付限度額の引上げについての理由は、「現在の売上高に対応するため」が62.3%と最も高く、引上げ理由の半数にのぼる。次いで「取引先1社あたりの取引額に対応するため」、34.1%「回収が不安な全ての取引額に対応するため」30.6%と続く(図2)。

【図1:(加入者)貸付希望額(回答企業4,110件)】

貸付希望額	回答構成比	累積比率
3,200万円(現行)	74.0%	74.0%
3,200万円超~4,000万円以下	1.6%	75.6%
4,000万円超~4,500万円以下	0.4%	76.1%
4,500万円超~5,000万円以下	14.3%	90.3%
5,000万円超~	5.2%	95.5%
その他・無回答	4.5%	100.0%

【図2:貸付限度額の引上げを希望する理由】



12. 非加入者アンケート調査結果(平成20年度調査n=2,597)

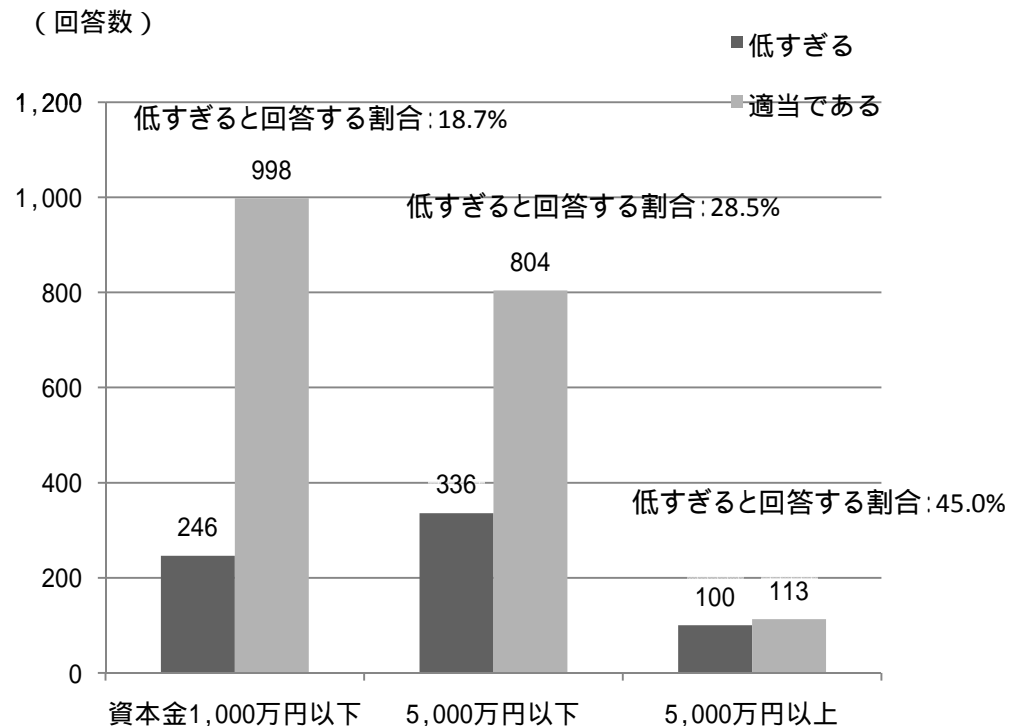
非加入者に対して共済金貸付限度額の希望額についてアンケートを行ったところ、現行の共済金貸付限度額である3,200万円のままでよいと考える割合は74.9%であり、その他約25%が共済金貸付限度額の引上げを要望している。

現在の貸付限度額の評価について、回答者分布について資本金別で見たと、資本金が多い企業ほど、現在の貸付限度額が低すぎると回答する割合は多い。

【非加入者の貸付限度額の希望額】

貸付希望額	回答構成比	累積比率
3,200万円(現行)	74.9%	74.9%
3,200万円超～4,000万円以下	0.4%	75.3%
4,000万円超～4,500万円以下	0.3%	75.6%
4,500万円超～5,000万円以下	11.1%	86.7%
5,000万円超～	13.3%	100%

【(資本金別)現在の貸付限度額への評価】



13. 回収困難額に対する共済制度のカバー率

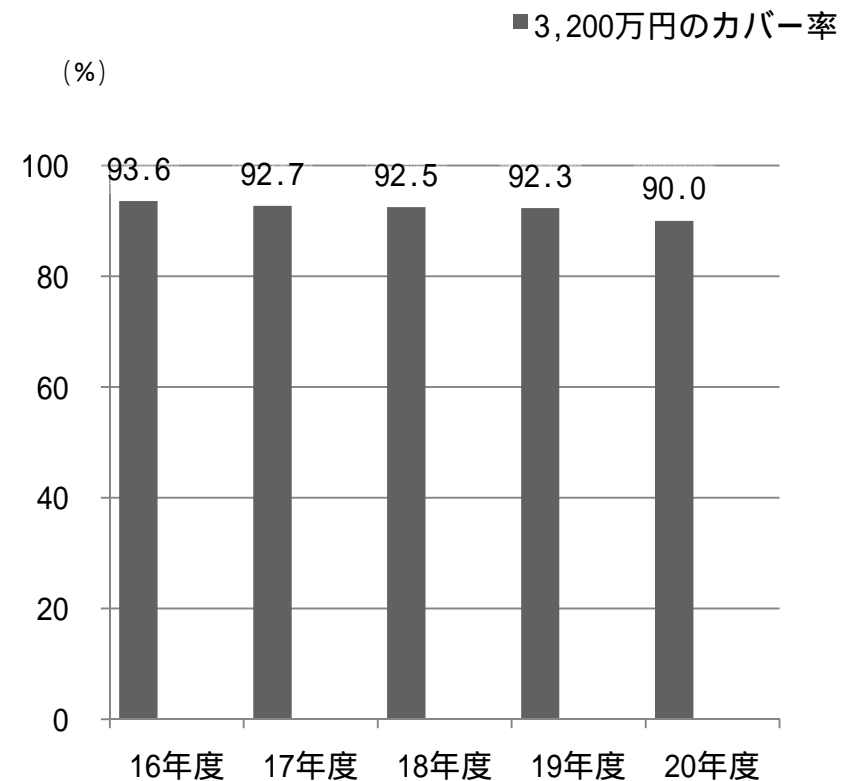
「平成20年度の回収困難額に対する共済制度のカバー率」を見た場合、現行の貸付限度額である3,200万円のカバーできる割合は90%である(図1)。

上記カバー率について、16年度からの推移を見た場合、カバー率は少しずつ低下傾向にある(図2)。

【図1:平成20年度の回収困難額に対するカバー率】

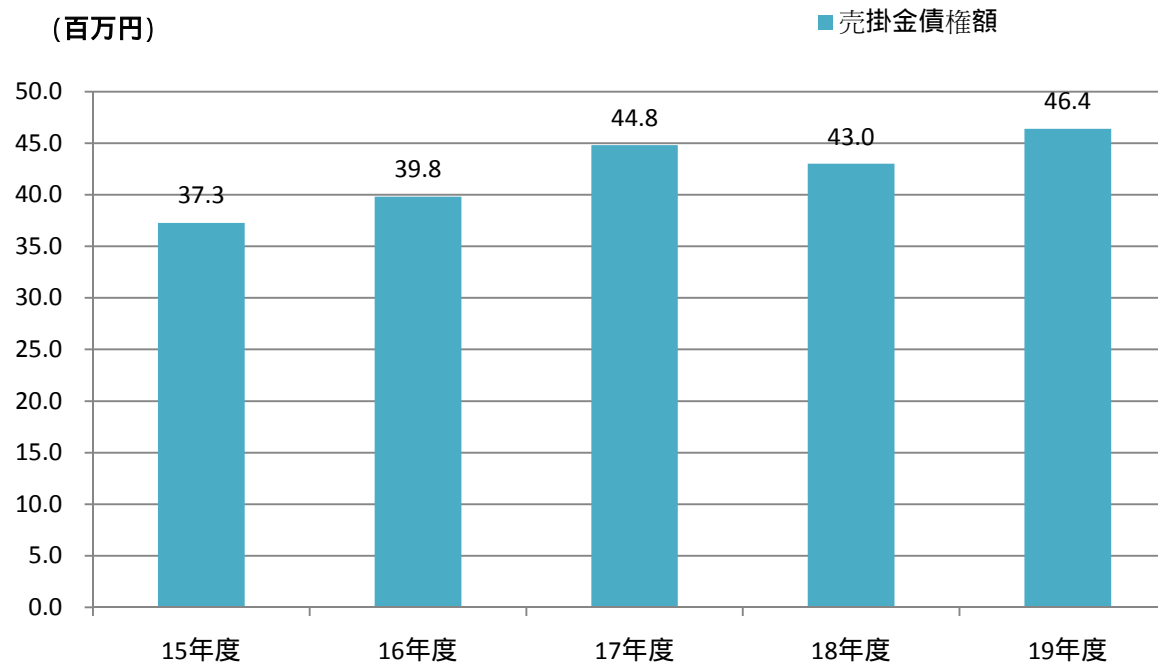
回収困難額	件数	構成比	累積比率
300万円以下	1,323	24.5%	
300万円超～500万円以下	859	15.9%	
500万円超～1,000万円以下	1,193	22.1%	
1,000万円超～1,500万円以下	646	12.0%	
1,500万円超～2,000万円以下	352	6.5%	
2,000万円超～2,500万円以下	198	3.7%	
2,500万円超～3,000万円以下	217	4.0%	
3,000万円超～3,200万円未満	65	1.2%	
3,200万円	0	0.0%	90.0%
3,200万円超～3,500万円以下	83	1.5%	91.6%
3,500万円超～4,000万円以下	86	1.6%	93.2%
4,000万円超～4,500万円以下	70	1.3%	94.5%
4,500万円超～5,000万円以下	54	1.0%	95.5%
5,000万円超～1億円以下	169	3.1%	98.6%
1億円超	76	1.4%	100%
計	5,391	100%	100%

【図2:カバー率の推移】



14-1. 一般の平均売掛金債権額の推移について

1社当たりの当期末の平均売掛金債権額について、共済制度加入者の産業別分布割合を踏まえて、法人企業統計調査から試算したところ、15年度(37.3百万円)から19年度(46.4百万円)にかけて、1社が抱える平均売掛金債権額は上昇傾向にある。



19年度の加入者の産業別分布合である、建設業(23.5%)、不動産業(2.1%)、製造業(34.0%)、卸売業(12.0%)、小売業(11.4%)、サービス業(12.6%)、運輸業(4.2%)の合で計算。

当期末流動資産の「売掛」と「受取手形」の合計値から売掛債権を算出。

14-2. 統計を用いた回収困難額の推移

回収困難額	昭和60年工業統計表			平成18年工業統計表		
	事業所数	構成比	累積比率	事業所数	構成比	累積比率
300万円以下	172,343	41.1%		53,138	21.7%	
300万円超～500万円以下	29,509	7.0%		41,899	17.1%	
500万円超～1,000万円以下	109,016	26.0%		42,675	17.5%	
1,000万円超～1,500万円以下	36,351	8.7%		35,848	14.7%	
1,500万円超～2,000万円以下	15,443	3.7%	86.4%	33,975	13.9%	84.9%
2,000万円超～2,500万円以下	15,443	3.7%	90.1%	2,409	1.0%	85.9%
2,500万円超～3,000万円以下	15,465	3.7%	93.7%	2,412	1.0%	86.9%
3,000万円超～3,200万円未満	6,164	1.5%	95.2%	962	0.4%	87.3%
3,200万円	0	0.0%	95.2%	0	0.0%	87.3%
3,200万円超～3,500万円以下	9,279	2.2%	97.4%	1,447	0.6%	87.9%
3,500万円超～4,000万円以下	1,617	0.4%	97.8%	2,409	1.0%	88.8%
4,000万円超～4,500万円以下	754	0.2%	98.0%	2,412	1.0%	89.8%
4,500万円超～5,000万円以下	753	0.2%	98.2%	2,409	1.0%	90.8%
5,000万円超～1億円以下	7,535	1.8%	100.0%	15,580	6.4%	97.2%
1億円超	156	0.0%	100.0%	6,873	2.8%	100.0%
計	419,832	100.0%		244,447	100.0%	



< 工業統計表による推計 >

製造業では、貸付限度額3,200万円で回収困難額を全額カバーできる中小企業者の割合(カバー率)は、前回改正の昭和60年時点と比較して、低下している。

昭和60年:95.2%

→ 平成18年:87.3%(-7.9%)に低下。

H19中小企業実態基本調査

回収困難額	中小企業全体			製造業		
	企業数	構成比	累積比率	企業数	構成比	累積比率
300万円以下	485,064	38.1%		78,213	35.5%	
300万円超～500万円以下	163,377	12.8%		25,828	11.7%	
500万円超～1,000万円以下	139,303	10.9%		23,076	10.5%	
1,000万円超～1,500万円以下	85,431	6.7%		14,770	6.7%	
1,500万円超～2,000万円以下	85,441	6.7%	75.3%	14,772	6.7%	71.1%
2,000万円超～2,500万円以下	85,431	6.7%	82.0%	14,770	6.7%	77.8%
2,500万円超～3,000万円以下	73,448	5.8%	87.8%	12,753	5.8%	83.6%
3,000万円超～3,200万円未満	5,398	0.4%	88.2%	1,064	0.5%	84.1%
3,200万円	0	0.0%	88.2%	0	0.0%	84.1%
3,200万円超～3,500万円以下	8,099	0.6%	88.9%	1,596	0.7%	84.8%
3,500万円超～4,000万円以下	13,498	1.1%	89.9%	2,660	1.2%	86.0%
4,000万円超～4,500万円以下	13,499	1.1%	91.0%	2,660	1.2%	87.2%
4,500万円超～5,000万円以下	13,498	1.1%	92.0%	2,660	1.2%	88.4%
5,000万円超～1億円以下	22,498	1.8%	93.8%	4,433	2.0%	90.4%
1億円超	78,881	6.2%	100.0%	21,096	9.6%	100.0%
計	1,272,868	100.0%		220,350	100.0%	



< 中小企業実態基本調査による推計 >

3,200万円のカバー率は、中小企業全体で88.2%、製造業で84.1%。

平成18年工業統計表、平成19年中小企業実態基本調査において、90%のカバー率を確保できる回収困難額は、5,000万円程度。

15. 1加入者当たりの回収困難総額の高額化について

(資料15)

「平成20年度に貸付を受けた1加入者の過去5年間の回収困難総額」で見た場合、現行の貸付限度額である3,200万円以下のカバー率は84.4%である(図1)。

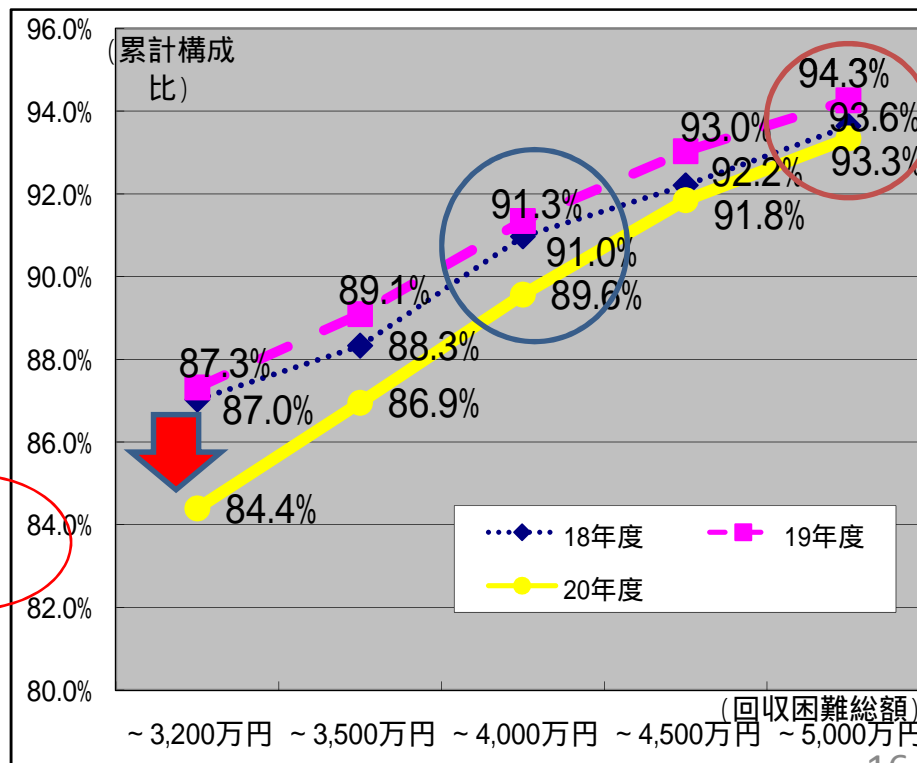
貸付限度額を4,000万円に引き上げた場合のカバー率は89.6%であり、5,000万円に引き上げた場合のカバー率は93.3%である(図1)。

上記観点から18、19、20年度の推移で見た場合、回収困難総額3,200万円超の割合は増加している(図2)。

【図1: 20年度に貸付を受けた1加入者の過去5年間の回収困難総額】

回収困難額	件数	構成比	3,200万円以下	3,200万円超~3,500万円以下	3,500万円超~4,000万円以下	4,000万円超~4,500万円以下	4,500万円超~5,000万円以下	5,000万円超~1億円以下	1億円超
300万円以下	739	15.3%							
300万円超~500万円以下	631	13.1%							
500万円超~1,000万円以下	1,066	22.1%							
1,000万円超~1,500万円以下	646	13.4%							
1,500万円超~2,000万円以下	429	8.9%							
2,000万円超~2,500万円以下	236	4.9%							
2,500万円超~3,000万円以下	237	4.9%							
3,000万円超~3,200万円未満	83	1.7%							
3,200万円	0	0.0%	84.4%						
3,200万円超~3,500万円以下	123	2.6%		86.9%					
3,500万円超~4,000万円以下	126	2.6%			89.6%				
4,000万円超~4,500万円以下	110	2.3%				91.8%			
4,500万円超~5,000万円以下	72	1.5%					93.3%		
5,000万円超~1億円以下	230	4.8%							
1億円超	91	1.9%							
計	4,819	100%							
合計回収困難額									89,096,845千円
平均回収困難額									18,489千円

【図2: 1加入者の過去5年間の回収困難総額のカバー率推移】

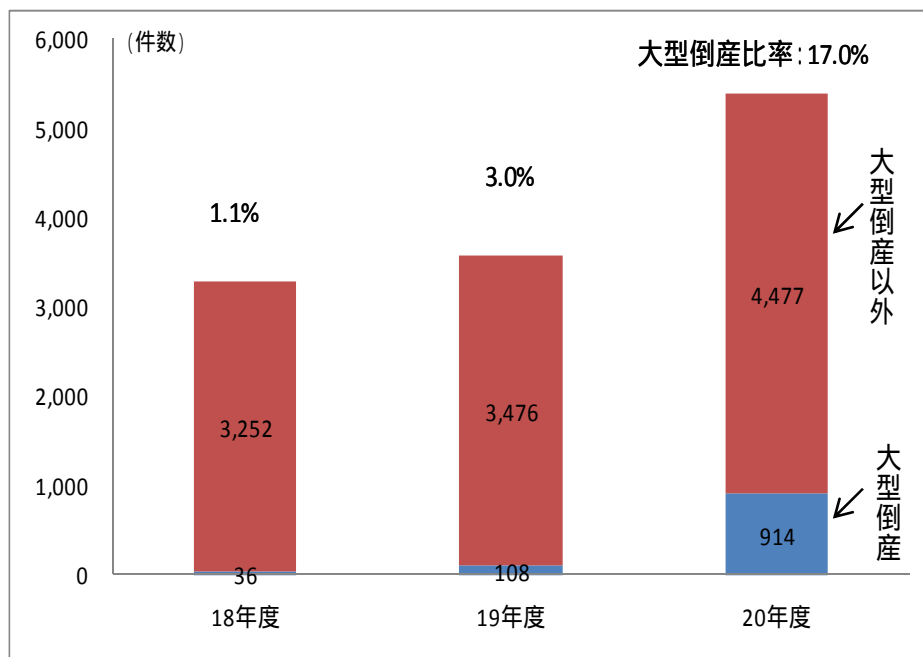


16-1. 共済制度に占める大型倒産の割合

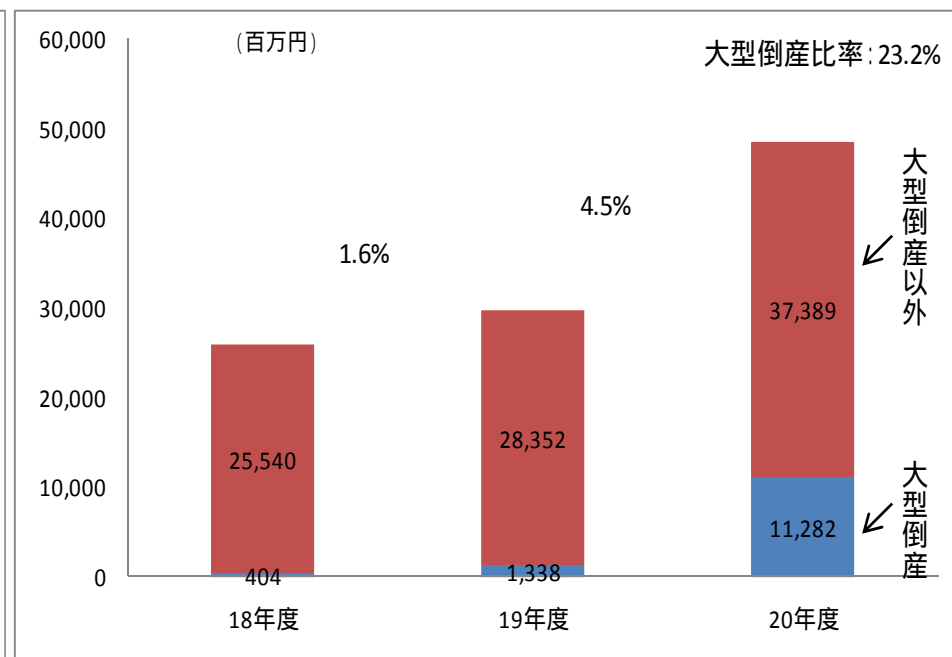
共済制度における毎年度の貸付件数のうち、「負債総額100億円以上の大型倒産」に関連する貸付件数・総額の占める割合は増加している。

年 度	大型倒産件数	共済金貸付け があった 大型倒産件数	共済金貸付件 数 A	大型倒産に係る 共済金貸付件数 B	シェア (%) B / A	共済金貸付金額(千円) a	大型倒産に係る共済金 貸付金額(千円) b	シェア (%) b / a
平成18年度	79	8	3,288	36	1.09%	25,944,750	403,950	1.56%
平成19年度	65	12	3,584	108	3.01%	29,690,750	1,338,250	4.51%
平成20年度	134	70	5,391	914	16.95%	48,671,350	11,281,900	23.18%

【(貸付件数)大型倒産が占める割合の推移】



【(貸付金総額)大型倒産が占める割合の推移】



16-2. 大型倒産に関する共済制度カバー率

「平成20年度の負債総額100億円以上の大型倒産」に対し、貸付限度額の3,200万円以下の回収困難額のカバー率は81.9%である。仮に、貸付限度額を5,000万円に引き上げた場合のカバー率は90.9%である。

【回収困難額別】

回収困難額	件数	構成比		
300万円以下	114	12.5%		
300万円超～500万円以下	121	13.2%		
500万円超～1,000万円以下	181	19.8%		
1,000万円超～1,500万円以下	135	14.8%		
1,500万円超～2,000万円以下	83	9.1%		
2,000万円超～2,500万円以下	51	5.6%		
2,500万円超～3,000万円以下	46	5.0%		
3,000万円超～3,200万円未満	18	2.0%		
3,200万円	0	0.0%		81.9%
3,200万円超～3,500万円以下	19	2.1%		84.0%
3,500万円超～4,000万円以下	22	2.4%	86.4%	
4,000万円超～4,500万円以下	23	2.5%	88.9%	
4,500万円超～5,000万円以下	18	2.0%	90.9%	
5,000万円超～1億円以下	50	5.5%	96.4%	
1億円超	33	3.6%		
計	914	100%		
平均回収困難額	22,125千円			
カバー率(貸付額/回収困難額)	55.8%			

【貸付額別】

貸付額	件数	構成比
500万円以下	271	29.6%
500万円超～1,000万円以下	220	24.1%
1,000万円超～1,500万円以下	144	15.8%
1,500万円超～2,000万円以下	92	10.1%
2,000万円超～2,500万円以下	40	4.4%
2,500万円超～3,000万円以下	58	6.3%
3,000万円超～3,200万円未満	5	0.5%
3,200万円	84	9.2%
計	914	100%
平均貸付額	12,343千円	

上記件数は、19年度大型倒産に係る20年度共済金貸付の件数も含む。

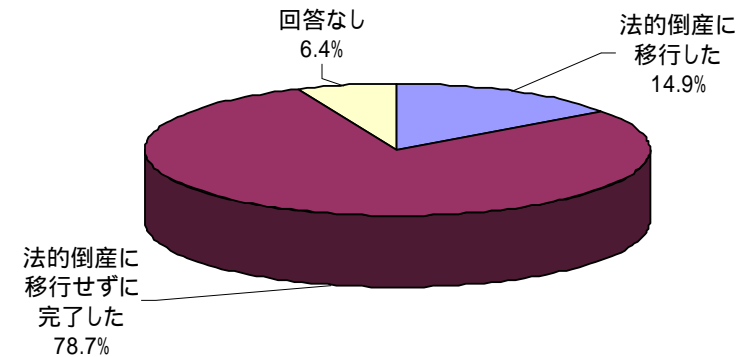
17. 私的整理に関するアンケート調査結果

(資料17-1)

私的整理について調査収集された47件において、「法的倒産には移行せずに、完了した」が37件(78.7%)。なお、法的倒産へ移行した7件は、全て破産法へ移行した。

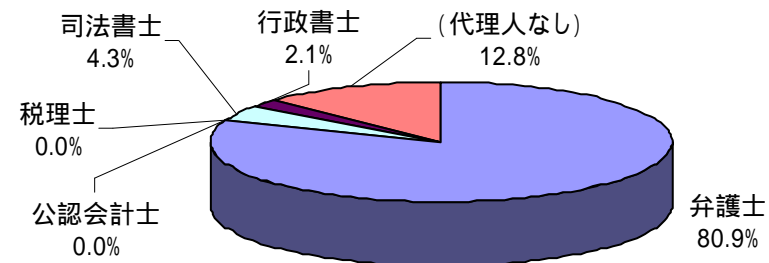
	件数	構成比
1. 法的倒産に移行した。	7	14.9%
2. 法的倒産には移行せずに、完了した。	37	78.7%
回答なし(「継続中」など)	3	6.4%
計	47	100.0%

注: 移行の7件のうち、6件は清算型。回答なしの3件は清算型。



私的整理の代理人は、47件中、弁護士が38件(80.9%)、司法書士が2件、行政書士が1件であった。

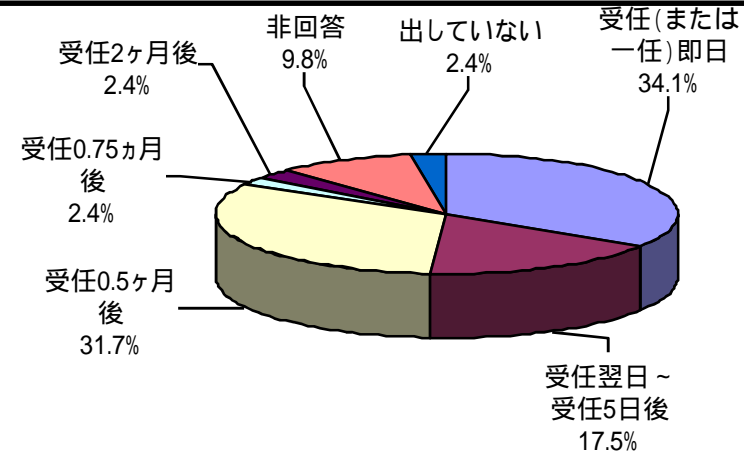
	件数	構成比
弁護士	38	80.9%
公認会計士	0	0.0%
税理士	0	0.0%
司法書士	2	4.3%
行政書士	1	2.1%
(代理人なし)	6	12.8%
計	47	100.0%



	計	弁護士	司法書士	行政書士	(代理人なし)
再建型	8	5	2	0	1
	100.0%	62.5%	25.0%	0.0%	12.5%
清算型	39	33	0	1	5
	100.0%	84.6%	0.0%	2.6%	12.8%
計	47	38	2	1	6
	100.0%	80.9%	4.3%	2.1%	12.8%

弁護士、司法書士、行政書士が代理人となっている41件において、代理人としての受任が債権者について通知されたかについては、受任即日が14件(34.1%)と最も高い。

	件数	構成比
受任(または一任)即日	14	34.1%
受任翌日～受任5日後	7	17.1%
受任0.5ヶ月後	13	31.7%
受任0.75ヵ月後	1	2.4%
受任2ヶ月後	1	2.4%
非回答	4	9.8%
出していない	1	2.4%
計	41	100.0%



支払停止の通知は、47件中36件(76.6%)が「出した」と回答。
通知対象は、「全ての債権者」が19件(52.8%)と最も多い。
通知時期は、「受任即日」が13件(36.1%)と最も多く、「事業停止した日」から「受任翌日～受任後5日以内」を合わせた「受任後5日以内」は24件(66.6%)となっている。

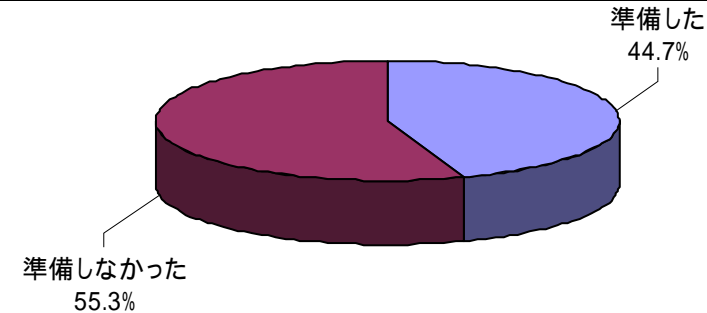
	件数	構成比
1. 出した	36	76.6%
2. 出さなかった	11	23.4%
計	47	100.0%

項目	件数	構成比
全ての債権者	19	52.8%
全ての債権者・債務者	5	13.9%
従業員を除く全ての債権者(従業員は口頭報告)	1	2.8%
一部の債権者	7	19.4%
知れたる債権者	2	5.6%
金融機関のみ	1	2.8%
大口債権者1社	1	2.8%
計	36	100.0%

項目	件数	構成比
事業停止した日	3	8.3%
任意整理決定同日～翌日	1	2.8%
受任即日	13	36.1%
受任翌日～受任後5日以内	7	19.4%
受任(または解散)から0.5ヶ月後	10	27.8%
受任から約0.75ヶ月後	1	2.8%
非回答	1	2.8%
計	36	100.0%

法的整理と同等の資料を「準備した」は21件(44.7%)と4割強に留まったが、再建型・清算型の内訳では、再建型で「準備した」が1件、清算型は「準備した」が20件であり、精算型の場合は51.3%が準備している。作成している21件については、「債権者一覧」が20件(95.2%)、「財産目録」が19件(90.5%)が作成されており、ともに9割を越えている。

	件数	構成比
1. 準備した	21	44.7%
2. 準備しなかった	26	55.3%
計	47	100.0%

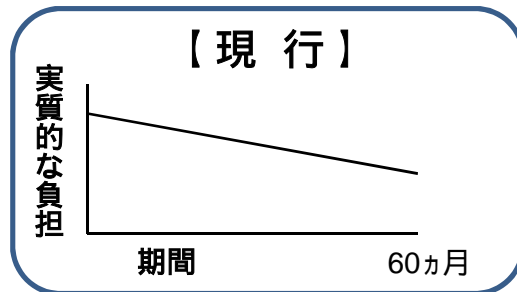


	計	準備した	準備しなかった
再建型	8	1	7
	100.0%	12.5%	87.5%
清算型	39	20	19
	100.0%	51.3%	48.7%
計	47	21	26
	100.0%	44.7%	55.3%

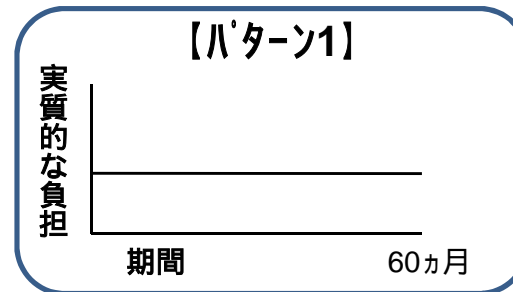
資料名	件数	構成比
債権者一覧表(「債権者および債権額リスト」)	20	95.2%
財産目録	19	90.5%
債務者一覧表(「債務者および債務額リスト」)	16	76.2%
貸借対照表・損益計算書	14	66.7%
整理に至った経緯文書(代表者の陳述書)	13	61.9%
清算貸借対照表	11	52.4%
商業登記簿謄本	10	47.6%
各種疎明資料(預貯金通帳、有価証券の写し、不動産登記簿謄本など)	7	33.3%
確定申告書控え	6	28.6%
企業概要	3	14.3%
取締役会議事録	2	9.5%
労働者債権および退職金計算書	1	4.8%
従業員名簿	1	4.8%
定款	1	4.8%
不動産目録	1	4.8%
回答企業数	21	100.0%

18. 掛金の権利消滅及び完済手当金について

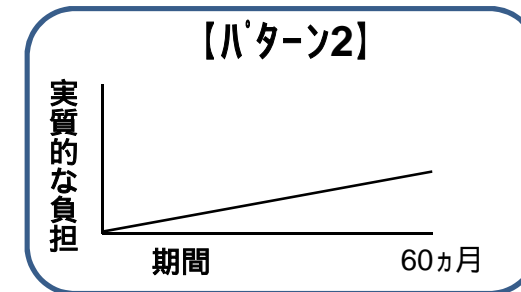
共済金の貸付を受けた者について、貸付時に一律に共済金額の10分の1を控除するため、繰上償還した場合、その負担が実質的に重くなっている。
 このため、約定前償還者に対する実質負担(掛金の権利消滅)を軽減することが考えられる。その方法としては、以下のような約定前の償還期間に応じて一定の軽減率を乗じるやり方が考えられる。



早く償還すればするほど負担は重い



どの時点で返還しても負担は同じ



早く償還すればするほど負担は軽い